

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	文化財保護事業（政策）						事業類型	その他	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	文化財保護法
			10	04	03	03	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	行政主体	
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館	
①文化財などの伝承と保護・活用						文化振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市の財産である文化財の適正な保護、伝承に努めると共に、文化財を活用した事業を展開し、その価値、魅力を市民に理解してもらう。	【関連事業】 埋蔵文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業 富士見塚古墳公園管理運営事業
【期待される効果】 文化財を調査研究し、保存と伝承及び文化財を活用した事業を行うことにより、地域の歴史への理解を深め、郷土愛を育むことができる。	【対象者】 市民 市来訪者
【全体概要】 文化財の保護・活用・伝承に関する各種補助事業及び委託事業や文化財の調査、研究、指定、公開に関する各種事業経費を計上	【特記事項】 風返稲荷山古墳出土品の国指定を目指す。指定後は、補助金等を活用し展示環境の充実を図る。茨城県文化財保存活用大綱に基づき、文化財保存活用地域計画を策定し、文化財を観光やまちづくりにも活用していく。
【令和 2年度 事業内容】 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文化財一斉公開事業。	【令和 3年度 事業内容】 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文化財一斉公開事業、文化財保存活用地域計画策定事業委託。
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,317	2,226	0
歳入計（千円）		2,317	2,226	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	680	703	0
	10 需用費	362	357	0
	11 役務費	0	40	0
	12 委託料	1,061	888	0
	18 負担金、補助及び交付金	214	238	0
歳出計（千円）（A）	2,317	2,226	0	
（参考）	当初予算額	3,004	当初予算額	3,040
職員人工数	0.65	1.20	伸び率(%)	決 皆減 予 皆減
職員人件費（B）	5,059	9,339	0	
総事業費（A）＋（B）	7,376	11,565	0	

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	文化財一斉公開時の関連企画	回	目標	8.00	8.00	0.00
			実績	0.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	文化財一斉公開の延べ入場者数	人	目標	2,800.00	2,900.00	0.00
			実績	0.00	323.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における「文化財などの継承と保護、活用」を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の財産である文化財の保護や伝承に努め、多くの方に郷土の歴史に対する理解を養うと共に、文化財の他分野にわたる有効活用、地域の魅力向上が図られることから、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化財の持つ魅力を、現代の社会情勢に沿った様々なメディア展開 (SNS等) で発信させるなど情報発信面において成果を向上させる余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化財の保存及び活用のために必要な措置を講じ、市民の文化的向上に資すると共に、我国の文化の進歩に貢献するという目的が達成できなくなる。(文化財保護法・文化財保護条例)
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 文化財保護法・文化財保護条例に基づく事業であり、他に類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 文化財の修繕や維持管理には莫大な費用が生じる場合があり、所有者は市・県からの事業補助等を受けることにより文化財の保護保全を行っている。このような状況のため事業費削減の余地はなく、担当する職員も一人のため人件費の削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化財の保護保全、公開活用は、広く一般市民を対象にしており、公平である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 市の文化財を後世に伝えるため、多くの方々に郷土の歴史に対する認識を深めていただく必要がある。そのためには、多くの方々が市の文化財に触れる機会を数多く設定していかねばならない。文化財一斉公開事業は、重要な事業となっており、市民学芸員と共に市民協働による継続事業として実施していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 齋藤 健 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 市内外の方々に市文化財の持つ魅力の情報発信を積極的に行う、また文化財の一斉公開などの事業を引き続き展開し「ふるさと教育」を推進する。	
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 文化財の一斉公開などの各種事業を引き続き展開し「ふるさと教育」を推進する。	